

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期  
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高	(百万円)	62,094	108,312	157,881
経常利益	(百万円)	1,866	1,626	5,102
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,508	420	3,728
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	773	586	2,597
純資産額	(百万円)	66,851	67,280	69,265
総資産額	(百万円)	199,315	207,645	222,415
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.86	2.19	19.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.7	31.7	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,535	15,447	5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	445	1,612	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	670	6,188	102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	89,807	67,194	90,452

回次	会計期間	第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.62	2.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(EPC事業)

テックソフトアンドサービス(株)は、(株)サンテック(不動産賃貸・管理事業)と合併し、平成24年4月1日付でテックビジネスサービス(株)となりました。テックビジネスサービス(株)は、EPC事業および不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

なお、(株)テクノフロンティアは、平成24年7月1日付でテックプロジェクトサービス(株)へ社名変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要等による底堅さが引き続き見られますが、世界経済の減速等を背景として生産、輸出が振るわず、全般的に低調に推移しました。世界経済においては、欧州の債務危機の長期化、失業率の高止まりや、米国の急激な財政緊縮が行われた場合の影響等の不確実性の高まりによる景気減速が、先進国から新興国にも波及し、中国、インド、ロシア、ブラジルなどにおいても経済成長が鈍化しており、景気の先行きは一段と不透明さが増しております。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関する市場は、国内では、上記の日本経済の状況の下に低迷しており、厳しい受注環境が続いております。海外では、中東地域において、高い油価に支えられた設備投資が継続し、また、アジア、中南米等の新興国においても、経済発展や人口増加を背景として、エネルギー分野、社会インフラ分野において、成長が鈍化しつつも需要拡大期待による設備投資が続いております。しかしながら、中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコントラクターに加え、ユーロ安を背景とする欧州のコントラクターの攻勢が一段と高まっており、受注環境としては、熾烈な競争が常態化している状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、新興国市場に重点をおき、エネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラの各分野ならびに当社が技術ライセンスを保有する肥料(尿素)の分野において営業活動を積極的に展開するとともに、資源開発(アップストリーム)案件への取り組み強化や、サービス型ビジネス(フィージビリティースタディ、基本設計、フロントエンドエンジニアリングデザイン(FEED)、調達サービス、プロジェクトマネジメントサービス、コンサルティングサービス等)の拡大など業態変化への対応に努めました。また、イラクやサブサハラといった新地域での案件形成に注力しました。

以上の活動の結果、受注については、石油精製分野でベネズエラ向け大型製油所近代化プロジェクト、エネルギー関連分野でイラク向け包括技術サービス、マレーシア向けFLNG基本設計業務、更に石油化学分野でFEED案件を受注し、中期経営計画の基本方針の一つである「より上流の事業分野・業務分野への展開」の萌芽となる案件を獲得することができました。更に、化学肥料分野では、ボリビア向け尿素技術ライセンス供給等の案件を獲得いたしました。また、グループとしての総合力、競争力の強化を図った結果、トヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドがインド向け化学品製造コンプレックスのEPC(設計・調達・建設)案件を受注いたしました。この結果、第2四半期累計期間における受注高は、640億円(前年同四半期比14.9%減)となりました。第3四半期以降につきましては、引き続き、化学肥料、石油精製、石油化学、エネルギー関連、社会インフラの各分野の大型案件の受注に向け注力してまいります。

一方業績面では、当第2四半期連結累計期間において、売上高(完成工事高)1,083億円(前年同四半期比74.4%増)、営業利益15億円(前年同四半期比38.0%減)、経常利益16億円(前年同四半期比12.9%減)、四半期純利益4億円(前年同四半期比72.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

タイ向け発電設備、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、インドネシア向け肥料製造設備、ブラジル国営石油会社向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)(MV23プロジェクト)等のプロジェクトの進捗に伴い、売上高は1,016億円(前年同四半期比84.8%増)を計上いたしましたが、海外子会社における一部プロジェクトの収支の悪化により、営業利益は9億円(前年同四半期比54.1%減)となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高55億円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益1億円(前年同四半期比472.0%増)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高10億円(前年同四半期比20.6%減)、営業利益4億円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から147億円減少し、2,076億円となりました。これは有価証券が161億円、現金預金が69億円減少した一方、工事の進捗により、受取手形・完成工事未収入金等が45億円、未収入金が18億円、未成工事支出金が11億円増加したことなどによるものです。

負債については、未成工事受入金が80億円、借入金が50億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から127億円減少の1,403億円となりました。

純資産については、配当金の支払等により、前連結会計年度末から19億円減少の672億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は671億円で、前連結会計年度末から232億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は35億円の資金増加)となりました。その主な内訳は、未成工事受入金の減少80億円、仕入債務の減少18億円、および売上債権の増加51億円などによる資金の減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は4億円の資金減少)となりました。主に投資有価証券の取得に17億円を使用したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は6億円の資金減少)となりました。その主な内訳は、借入金の返済などによる資金の減少47億円、配当金の支払いによる資金の減少11億円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は440百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	14,670	70,144	4,542	64,576
	石油化学プラント	14,779	22,681	37,461	7,560	29,256
	石油精製プラント	19,466	9,089	28,556	9,207	16,536
	エネルギー関連プラント	94,122	934	95,057	20,226	73,350
	一般製造設備関連	19,170	3,445	22,616	1,213	21,073
	IT関連	97	106	203	103	97
	その他	293	1,237	1,531	550	980
	小計	203,403	52,166	255,569	43,405	205,870
	国内					
	石油化学プラント	823	6,180	7,003	863	6,094
	石油精製プラント	518	586	1,104	625	472
	エネルギー関連プラント	6,870	2,148	9,019	624	8,382
	一般製造設備関連	8,968	4,990	13,958	6,263	7,695
	IT関連	3,300	5,669	8,970	5,588	3,341
その他	809	3,558	4,367	3,350	1,014	
小計	21,290	23,134	44,424	17,315	27,001	
合計	8,193				13,585	
	224,693	75,300	299,994	60,720	232,872	
当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	6,231	80,993	15,271	64,562
	石油化学プラント	71,795	17,820	89,616	17,398	71,060
	石油精製プラント	9,952	17,605	27,558	5,416	21,135
	エネルギー関連プラント	85,812	3,164	88,977	33,722	53,426
	一般製造設備関連	20,872	1,308	22,181	8,782	12,607
	IT関連	120	196	316	183	132
	その他	65,117	1,926	67,044	7,331	57,383
	小計	328,433	48,253	376,687	88,106	280,308
	国内					
	石油化学プラント	6,293	1,233	7,526	4,216	3,265
	石油精製プラント	1,585	4,012	5,598	1,434	4,163
	エネルギー関連プラント	8,279	1,093	9,373	668	8,692
	一般製造設備関連	10,554	811	11,365	4,518	6,433
	IT関連	3,035	5,370	8,406	5,367	2,926
その他	938	3,301	4,239	2,909	1,329	
小計	30,687	15,822	46,509	19,114	26,811	
合計	1,138				12,626	
	359,120	64,076	423,196	107,221	307,120	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間5,258百万円、当第2四半期連結累計期間5,063百万円)を控除しております。  
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間1,142百万円、当第2四半期連結累計期間3,792百万円)を控除しております。  
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		192,792,539		18,198		8,418



(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,475	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,231	3.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,464	2.83
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,516	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,028	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,404	0.72
計		110,941	57.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,475千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,231千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,464千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,516千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,028千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成23年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	410	0.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	798	0.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	8,211	4.26
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	258	0.13
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	461	0.24
計		10,138	5.26

- 4 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC)から平成24年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.4)により、平成24年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	16,738	8.68
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	967	0.50
計		17,705	9.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,779,000	190,779	
単元未満株式	普通株式 1,085,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	928,000		928,000	0.4
計		928,000		928,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,041	41,068
受取手形・完成工事未収入金等	35,832	40,374
有価証券	44,499	28,329
未成工事支出金	26,370	27,493
繰延税金資産	1,655	1,653
未収入金	14,472	16,328
その他	3,503	4,881
貸倒引当金	3,530	4,304
流動資産合計	170,844	155,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,078	26,563
機械、運搬具及び工具器具備品	4,577	4,600
土地	17,608	17,577
リース資産	1,890	1,843
建設仮勘定	4	31
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,996	19,008
有形固定資産合計	32,164	31,607
無形固定資産		
のれん	3,322	3,263
その他	3,081	2,930
無形固定資産合計	6,403	6,193
投資その他の資産		
投資有価証券	9,551	10,512
長期貸付金	4,575	4,571
繰延税金資産	361	588
その他	3,510	3,232
貸倒引当金	4,995	4,885
投資その他の資産合計	13,003	14,020
固定資産合計	51,571	51,821
資産合計	222,415	207,645

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,096	47,881
短期借入金	12,983	10,029
未払法人税等	355	1,414
未成工事受入金	46,164	38,131
賞与引当金	998	1,099
完成工事補償引当金	596	543
工事損失引当金	1,489	2,871
その他	5,263	5,879
流動負債合計	117,947	107,850
固定負債		
長期借入金	24,582	22,447
リース債務	913	778
繰延税金負債	5	9
退職給付引当金	5,314	5,088
修繕引当金	913	829
その他	3,471	3,359
固定負債合計	35,201	32,514
負債合計	153,149	140,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,203	30,472
自己株式	363	369
株主資本合計	69,798	69,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	131
繰延ヘッジ損益	45	11
為替換算調整勘定	2,931	3,050
その他の包括利益累計額合計	2,751	3,170
少数株主持分	2,219	1,390
純資産合計	69,265	67,280
負債純資産合計	222,415	207,645

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	62,094	108,312
完成工事原価	50,270	95,829
完成工事総利益	11,824	12,483
販売費及び一般管理費	1 9,326	1 10,934
営業利益	2,498	1,548
営業外収益		
受取利息	149	314
受取配当金	100	116
持分法による投資利益	233	313
雑収入	237	311
営業外収益合計	721	1,056
営業外費用		
支払利息	492	535
為替差損	808	305
雑支出	52	138
営業外費用合計	1,352	979
経常利益	1,866	1,626
特別利益		
固定資産売却益	-	383
特別利益合計	-	383
特別損失		
投資有価証券評価損	-	448
特別損失合計	-	448
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,561
法人税等	345	1,700
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,520	138
少数株主利益又は少数株主損失( )	12	558
四半期純利益	1,508	420

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,520	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	357
繰延ヘッジ損益	4	57
為替換算調整勘定	195	159
持分法適用会社に対する持分相当額	29	12
その他の包括利益合計	746	447
四半期包括利益	773	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	1
少数株主に係る四半期包括利益	95	587

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,561
減価償却費	1,120	1,198
のれん償却額	92	276
貸倒引当金の増減額（は減少）	144	665
退職給付引当金の増減額（は減少）	111	206
工事損失引当金の増減額（は減少）	521	1,380
災害損失引当金の増減額（は減少）	73	-
受取利息及び受取配当金	250	431
支払利息	492	535
為替差損益（は益）	28	0
持分法による投資損益（は益）	233	313
有形固定資産売却損益（は益）	2	384
投資有価証券評価損益（は益）	3	448
売上債権の増減額（は増加）	5,456	5,104
未成工事支出金の増減額（は増加）	5,502	1,216
未収入金の増減額（は増加）	232	2,214
仕入債務の増減額（は減少）	8,101	1,853
未成工事受入金の増減額（は減少）	11,063	8,016
その他	1,839	1,037
小計	4,096	14,711
利息及び配当金の受取額	375	546
利息の支払額	480	544
法人税等の支払額	456	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535	15,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	607	299
有形固定資産の取得による支出	518	276
有形固定資産の売却による収入	17	406
無形固定資産の取得による支出	359	559
投資有価証券の取得による支出	277	1,777
投資有価証券の売却による収入	33	32
その他	51	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	1,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,601	2,451
長期借入れによる収入	1,392	-
長期借入金の返済による支出	2,316	2,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	328	257
配当金の支払額	959	1,151
その他	59	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	6,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,470	23,258
現金及び現金同等物の期首残高	87,337	90,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,807	67,194



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	334百万円	為替予約保証等
その他	60百万円	借入保証等
計	394百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	3,921百万円	3,946百万円
賞与引当金繰入額	271百万円	293百万円
退職給付費用	179百万円	159百万円
減価償却費	149百万円	260百万円
研究開発費	417百万円	440百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	46,949百万円	41,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,136百万円	1,870百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,994百万円	27,996百万円
現金及び現金同等物	89,807百万円	67,194百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	55,028	5,691	1,374	62,094		62,094
セグメント間の内部 売上高または振替高	107	11	115	234	234	
計	55,135	5,703	1,489	62,328	234	62,094
セグメント利益	2,010	28	460	2,499	1	2,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	101,670	5,550	1,091	108,312		108,312
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	14	124	220	220	
計	101,753	5,564	1,215	108,533	220	108,312
セグメント利益	923	163	462	1,548	0	1,548

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7.86円	2.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,508	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,508	420
普通株式の期中平均株式数(株)	191,922,570	191,875,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。